

令和5年度

南砺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

南 砺 市 監 査 委 員

目 次

一般会計・特別会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 実施審査場所	1
4 審査の手続	1

第2 審査の結果

1 審査結果	1
2 総括的状況	2
3 意見	4

決算の概要

1 決算の総括	6
(1) 決算収支	6
(2) 財政分析	6
※ 指標の用語説明と現況	7
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 国民健康保険診療所事業特別会計	20
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(4) 介護事業特別会計	22
(5) 訪問看護事業特別会計	23
(6) 工業用地造成事業特別会計	23
4 財産	24
(1) 公有財産、物品及び債権	24
(2) 基金	25
5 地方債の償還と現在高	27

基金の運用状況

第1	審査の概要	
1	審査の対象	28
2	審査の期間	28
3	審査の手続	28
第2	審査の結果	
1	審査結果	29
2	基金の運用状況	29
3	意見	29
参考	令和5年度基金運用状況一覧表	30

(注)文中、それぞれの表示の金額又は比率は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳を合計した数値と合計が一致しない場合がある。

令和5年度 南砺市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度南砺市一般会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市介護事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度南砺市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間 令和6年7月11日から令和6年8月5日まで

3 実施審査場所 監査委員室及び実地

4 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の決算書類が適正に作成されているか、その計数が正確であるか照合を行うとともに、証拠書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の調査を行い、必要な事項については、所管部局の説明及び関係書類の提出を求めて審査した。

また、財政の公正かつ効率的な運営に資するため、財政状況の検討を行った。

第2 審査の結果

1 審査結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係帳票は適正に表示されているものと認められた。
- (2) 財産に関する調書と所管課で保有する台帳諸帳簿関係書類を照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。

2 総括的状況

令和5年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は次のとおりとなっている。

一般会計においては、歳入・歳出決算の形式収支は、2,486,237,755 円(前年度比100.2%)の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 257,393,000 円(前年度比 197.8%)を差し引いた実質収支は 2,228,844,755 円(前年度比 94.8%)の黒字となっている。

歳入の 17.4%を占める市税は 6,682,982 千円(前年度比 100.5%)で、前年度に比べ 34,267 千円増加した。これは主に、市民税が 11,419 千円、固定資産税が 24,136 千円それぞれ増加したことによる。反面、減少した税目は、市たばこ税が 3,609 千円であった。市税の収納率は、96.7%で前年度(96.5%)に比べ 0.2 ポイント高くなっており、不納欠損額は 17,871 千円で前年度(15,947 千円)に比べ 1,924 千円増加した。

歳入の 40.0%(前年度 40.4%)を占める地方交付税は、前年度より 149 千円(0.001%)増加している。普通交付税は前年度より 87,178 千円(0.7%)減少、特別交付税は前年度より 87,327 千円(3.7%)増加している。

歳入の 9.9%(前年度 11.1%)を占める国庫支出金は 3,778,025 千円(前年度比 89.8%)で、前年度に比べ 428,295 千円減少している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費に係る国庫補助金が減少したためである。

歳入の 7.4%を占める市債は、前年度に比べ 118,825 千円増加し、本年度末の市債現在高は 36,199,837 千円で、前年度に比べ 2,421,414 千円(6.3%)減少している。

一方、歳出では、井口体験交流センター改修工事や、たいらクロスカントリー場ローラースキーコース整備工事等の大型建設事業があり、歳出の目的別構成比としては、民生費 25.0%(前年度 24.2%)、公債費 15.0%(前年度 14.7%)、土木費 13.9%(前年度 13.0%)となっている。

普通会計における財政状況は、令和5年度地方財政状況調査(普通会計 指標の用語説明と現況)のとおりであり、歳出決算を性質別で見ると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費が歳出総額に占める割合は 38.0%(前年度 37.5%)で 0.5 ポイント増加し、普通建設事業費等の投資的経費は 13.1%(前年度 13.4%)で 0.3 ポイント減少した。

地方公共団体の財政力を示す指標とされる財政力指数は3ヶ年平均で 0.34(前年度 0.34)となっている。歳入構造の余裕を見る経常収支比率は 93.4%(前年度 90.6%)

で2.8ポイント上昇しており、財政硬直化の状況を判断する公債費負担比率（繰上償還分を除く。）は18.7%（前年度18.5%）で0.2ポイント上昇している。実質公債費比率は3ヶ年平均7.8%（前年度6.1%）と1.7ポイント上昇している。

また、財政構造における歳入の財源別決算の構成比は、市税等の自主財源が32.4%となっており、依然として地方交付税等に歳入の多くを依存している。

次に、特別会計全体の決算状況については、実質収支が78,858,705円（実質収支前年度比54.5%）の黒字となっている。一般会計から特別会計への繰出等は1,548,569千円で、市債年度末現在高は102,892千円（前年度比76.1%）となっている。

なお、主な特別会計の概要については、次のとおりである。

- ◆国民健康保険事業については、本年度の被保険者数は8,911人（前年度比6.3%減）、国民健康保険税（現年）調定額は842,735千円（前年度比4.9%減）となっている。被保険者療養給付費は2,889,444千円（前年度比1.0%減）、1人当たり給付費は324,256円（前年度比5.6%増）となっている。
- ◆国民健康保険診療所事業については、3診療所及び医療センターが開設されており、歳入は400,954千円（前年度比10.4%減）、歳出は400,068千円（前年度比2.0%増）となった。
- ◆後期高齢者医療事業については、歳入が1,764,904千円（前年度比2.1%増）、歳出は1,754,857千円（前年度比1.8%増）となった。
- ◆介護事業については、ケアプラン作成に携わる在宅介護支援センター2カ所、デイサービスセンター4カ所（指定管理）、ホームヘルプステーション2カ所（うち指定管理1カ所）、生活支援ハウス1カ所（指定管理）を管理運営している。ケアプラン作成数は3,032件となっている。
- ◆訪問看護事業については、訪問看護ステーション1カ所を管理運営している。訪問延べ回数は本年度17,725回、利用者数は4,144人となっている。
- ◆工業用地造成事業については、歳入が12,740千円、歳出は3,801千円となった。

3 意見

この決算審査においては、一年を通して実施した定期監査の内容を踏まえ、事務の改善や不用額等に関する特別調書並びに総合計画事業の進捗管理状況の提出を求め、審査の対象とした。

市の一番の課題は人口減少である。その問題解決に向け総合計画における政策目標が示されているが、KPIの目標設定や、成果指標について実績値のエビデンスが曖昧なもの、目標値として上昇とすべき数値が減少することとなっているものなどがみられる。再検討をお願いしたい。

(株)井波木彫りの里の消防施設の点検において、多数の不備箇所が指摘されている。令和6年度で修繕予定となっているが、不特定多数の顧客が出入りする施設であることから速やかに修繕されるよう指導願いたい。

生涯学習スポーツ課所管の福光福祉会館、松村記念会館、福光青少年センターの老朽化が著しく、雨水の浸透により会館全体にクラックが多く発生している。ほかにも空調施設の老朽化や外部階段の落下の恐れもあり危険であるとのことであるが、福光福祉会館と松村記念会館は他施設への機能移転を検討し将来的には複合化を図り、福光青少年センターは維持しない施設となっている。福光福祉会館周辺まちづくり協議会からの要望書も提出されているが、旧福光高校の跡地利用も含め、今後の方向性を早急に進められたい。

総務課の永年保存書庫設置事業において12,517千円の流用があった。設備と文書の移動を合わせて委託料としていたが、設備部分と委託部分を切り離して支出したことから発生した。これは番号利用事務系端末の購入にあたり、議会の議決なしに支出した事例と同様である。会計課のヒアリングにおいても未だに多数の不備伝票が回付されていると聞いている。事務ルールの周知徹底とチェック体制の見直しにより事務レベルの向上が必要と考える。

情報政策課において、本来であれば議会での議決案件であるにもかかわらず、業者との契約を結んでしまった件について、従来の慣習と勘違いによって発生したと考えられる。しかし、これは議会軽視とも取られる重大なミスであり、あってはならない事案である。関係者の処分も行われ、再発防止策も示されたが、二度とこのようなことが起こらないよう、今一度襟を正して業務に当たられたい。

障がい者の雇用率は未だ法定雇用率3.0%には届いていないものの、1.85%と前年よりも上昇している。各種施策に取り組んでいることがうかがえる。今後も法定雇用率を満たすべく進めていただきたい。

一般財団法人利賀ふるさと財団の解散により貸付金62,324千円の債権放棄を余儀なくされた。合わせて財団設立のための出捐金も「出資としての権利」に記載されていた60,000千円を毀損することとなった。事業が健全に継続されていれば失うことはなかったものである。市の財産を1億2千万円失ったと再確認しなければならない。

平成28年3月に策定された「南砺市第三セクター改革プラン」では、第三セクターについて積極的な経営改革と改善を求め、かつ、市の関与についても一定の条件や目標を示すことにより、独立した事業主体として自立した経営の実現を目的とし、ひいては市財政の負担軽減にもつなげるとある。残念ながら決算書として提出されたものと、法人税確定申告書を比べると齟齬が見られるものがある。第三セクターについての新たな会議が設定されるようであるが、十分に検討されることを期待する。利賀ふるさと財団と同様、破綻した場合は貸付金のみならず、資本金として出資した株式をも毀損することになる。改革プランでは令和7年度を限りに市の財政的関与をゼロにするとしているが、それまでは常に経営状況を把握し、自立が不可能となる最悪の場合にも備えられたい。

一般会計及び特別会計の決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算収支

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

また、一般会計及び特別会計の形式収支から、翌年度へ繰越す財源を引いた実質収支は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	38,336,352	35,850,114	2,486,238	257,393	2,228,845
特別会計	7,400,631	7,312,441	88,190	9,331	78,859
合計	45,736,983	43,162,555	2,574,428	266,724	2,307,704

(2) 財政分析

令和5年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度地方財政状況調査	令和4年度地方財政状況調査
基準財政収入額	6,723,970 千円	6,630,028 千円
基準財政需要額	19,581,135 千円	19,703,514 千円
財政力指数(3年平均)	0.34	0.34
経常一般財源(a)	21,616,985 千円	21,618,673 千円
標準財政規模(b)	21,361,792 千円	21,470,858 千円
経常一般財源比率(a/b)	101.2 %	100.7 %

普通会計の歳出総額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりである。

区 分	決算額	普通会計全体に占める構成比(%)		
		令和5年度	令和4年度	
普通会計歳出総額	35,830,976 千円	100.0	100.0	
義務的経費	人件費	4,798,323 千円	13.4	13.7
	扶助費	3,466,273 千円	9.7	9.1
	公債費	5,347,184 千円	14.9	14.7
	小計	13,611,780 千円	38.0	37.5
投資的経費	4,706,307 千円	13.1	13.4	

財政力指数等の財政指標の年度別推移をみると、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
(1)財政力指数	南砺市(単年度)	0.34	0.34	0.33
	南砺市(3年平均)	0.34	0.34	0.34
	類似団体	-	0.55	0.56
(2)経常一般財源比率(%)	南砺市	101.2	100.7	98.1
	類似団体	-	101.1	97.7
(3)経常収支比率(%)	南砺市	93.4	90.6	89.7
	類似団体	-	90.6	87.0
(4)公債費負担比率(%)	南砺市	18.7	18.5	17.7
	類似団体	-	13.7	13.7
(5)実質公債費比率(%)	南砺市(単年度)	10.7	7.0	5.9
	南砺市(3年平均)	7.8	6.1	5.4
	類似団体	-	8.4	8.3

※ 指標の用語説明と現況

(1)普通会計

地方公共団体間を統一的な基準で比較するため、総務省が定めた基準により地方財政統計上用いられる会計区分。通常、一般会計と一部の特別会計を合わせ、そこから会計間の重複額を引いたもの。

南砺市では一般会計を指す。

(2)財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指数として用いられ、数値が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされており、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR5年度は0.34となっており、前年度の類似団体(0.55)を大きく下回っている。

(3)経常一般財源比率

この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があることが示される。

南砺市のR5年度は101.2%で前年度より0.5ポイント上昇しており、前年度の類似団体を上回っている。

(4)経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、一般的には75%が妥当と考えられており、これが80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失いつつあると考えられている。

南砺市のR5年度は93.4%であり、前年度より2.8ポイント上昇している。

(5)公債費負担比率

一般財源総額に占める地方債の返済に充てた一般財源の額の割合を表すもので、比率が高いほど借金返済の占める割合が高く、財政運営の硬直性を示している。

南砺市のR5年度は18.7%であり、前年度より0.2ポイント上昇している。

(6)実質公債費比率

公債費負担比率と同様、地方債の返済に充てた一般財源の比率で、地方債の償還額に公営企業の元利償還金に充てた一般会計の繰出金も加えて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上の場合は、単独事業に係る地方債が制限される。なお、当該年度を含む3年間の指数を平均して算出する。

南砺市のR5年度は7.8%となり、前年度より1.7ポイント上昇している。

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金等は、下記のとおりである。

(単位:千円)

会計区分	特別会計名	一般会計から特会へ繰出	一般会計から企業会計へ繰出	特会から特会へ繰出	特会から企業会計へ繰出	特会から一般会計へ繰出
特別会計	国民健康保険事業特別会計	321,546		△ 19,487	△ 13,790	
	国民健康保険診療所事業特別会計	131,165		19,487		53,244
	後期高齢者医療事業特別会計	980,954				54,041
	介護事業特別会計	102,164				9,690
	訪問看護事業特別会計					
	工業用地造成事業特別会計	12,740				
企業会計	病院事業会計		1,140,545		13,790	
	水道事業会計		324,212			
	下水道事業会計		1,410,793			
	合計	1,548,569	2,875,550	0	0	116,975

2 一般会計

一般会計の収入済額は38,336,352千円、支出済額は35,850,114千円で、収支差引残額(形式収支)は2,486,238千円を翌年度へ繰り越している。

繰越額の内、232,314千円は繰越明許費繰越額、25,079千円は事故繰越し繰越額である。翌年度へ繰越すべき財源257,393千円を差し引いた実質収支の額は2,228,845千円で黒字となり、これから前年度の実質収支額2,350,732千円を控除した単年度収支の額は121,887千円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の款別の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	収入未済額
					対予算	対調定		
市税	6,624,063	6,928,320	6,682,982	17.4	100.9	96.5	17,870	227,468
地方譲与税	419,268	427,340	427,340	1.1	101.9	100.0	0	0
利子割交付金	1,800	2,191	2,191	0.0	121.7	100.0	0	0
配当割交付金	25,100	41,075	41,075	0.1	163.6	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	12,700	44,645	44,645	0.1	351.5	100.0	0	0
法人事業税交付金	94,400	132,912	132,912	0.3	140.8	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,060,200	1,266,906	1,266,906	3.3	119.5	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	4,600	7,242	7,242	0.0	157.4	100.0	0	0
環境性能割交付金	29,200	44,926	44,926	0.1	153.9	100.0	0	0
自動車取得税交付金	0	4,288	4,288	0.0	-	100.0	0	0
地方特例交付金	32,558	32,673	32,673	0.1	100.4	100.0	0	0
地方交付税	14,457,165	15,328,001	15,328,001	40.0	106.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	6,200	4,854	4,854	0.0	78.3	100.0	0	0
分担金及び負担金	141,315	105,963	105,725	0.3	74.8	99.8	0	238
使用料及び手数料	315,139	298,915	295,104	0.8	93.6	98.7	0	3,811
国庫支出金	4,097,278	3,989,675	3,778,025	9.9	92.2	94.7	0	211,650
県支出金	2,216,008	1,971,569	1,956,891	5.1	88.3	99.3	0	14,678
財産収入	101,388	127,955	127,656	0.3	125.9	99.8	0	299
寄附金	257,546	228,547	228,547	0.6	88.7	100.0	0	0
繰入金	1,790,853	1,589,176	1,589,176	4.1	88.7	100.0	0	0
繰越金	2,480,860	2,480,860	2,480,860	6.5	100.0	100.0	0	0
諸収入	1,053,602	977,553	925,460	2.4	87.8	94.7	0	52,093
市債	3,541,873	2,828,873	2,828,873	7.4	79.9	100.0	0	0
歳入合計	38,763,116	38,864,459	38,336,352	100.0	(*1) 98.9	(*2) 98.6	17,870	(*3) 510,237

(*1) 歳入決算額の予算に対する収入率は98.9%で、前年度の99.5%と比較すると0.6ポイント低くなっている。

(*2) 歳入決算額の調定に対する収入率は98.6%で、前年度の98.4%と比較すると0.2ポイント高くなっている。

(*3) 収入未済額は510,237千円で、前年度の614,854千円と比較すると104,617千円減少している。

これは、国庫支出金及び県支出金の収入未済額が減少したためである。

自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入からなり、自主財源比率は32.4%と、前年度の30.0%と比較すると2.4ポイント高くなっている。

市債の収入総額に占める割合は7.4%で、前年度の7.1%と比較すると0.3ポイント高くなっている。

① 市税

(単位：千円，%)

税目/現年・滞納別		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	差引 未納額	対調定 収納率	前年度 収入済額	
市民税	個人	現年	2,196,650	2,226,254	2,214,823	0	11,431 (*1) 99.5	2,180,980	
		滞納	10,300	54,549	12,522	2,983	39,044 (*2) 24.3	10,300	
	法人	現年	362,624	355,221	353,528	0	1,693 (*3) 99.5	378,260	
		滞納	250	6,611	317	60	6,234 (*4) 4.8	231	
	計	2,569,824	2,642,635	2,581,190	3,043	58,402	97.8	2,569,771	
固定資産税	現年課税分		3,488,000	3,545,520	3,515,701	0	29,819 (*5) 99.2	3,499,799	
	滞納繰越分		13,000	177,520	26,477	14,701	136,342 (*6) 16.3	12,742	
	国有資産等交付金		121,509	121,510	121,510	0	0	127,011	
	計		3,622,509	3,844,550	3,663,688	14,701	166,161	95.7	3,639,552
軽自動車税	環境性能割		10,644	11,811	11,811	0	0	100.0	13,478
	種別割	現年	185,502	186,435	185,886	0	549 (*7) 99.7	181,300	
		滞納	500	3,457	975	127	2,355 (*8) 29.3	609	
	計	196,646	201,703	198,672	127	2,904	98.6	195,387	
市たばこ税	現年課税分		229,000	232,850	232,850	0	0	100.0	236,459
	計		229,000	232,850	232,850	0	0	100.0	236,459
入湯税	現年課税分		6,084	6,582	6,582	0	0	100.0	7,546
	計		6,084	6,582	6,582	0	0	100.0	7,546
合計		6,624,063	6,928,320	6,682,982	17,871	227,467	96.7	6,648,715	
合計(前年度分)		6,557,864	6,908,241	6,648,715	15,947	243,579	96.5		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

(*1) 市民税(個人・現年)の収納率は99.5%で、前年度の99.4%に対し0.1ポイント高くなっている。

(*2) 市民税(個人・滞納)の収納率は24.3%で、前年度の19.3%に対し5.0ポイント高くなっている。

(*3) 市民税(法人・現年)の収納率は99.5%で、前年度の99.7%に対し0.2ポイント低くなっている。

(*4) 市民税(法人・滞納)の収納率は4.8%で、前年度の3.9%に対し0.9ポイント高くなっている。

(*5) 固定資産税(現年)の収納率は99.2%で、前年度の99.2%と同率となっている。

(*6) 固定資産税(滞納)の収納率は16.3%で、前年度の7.9%に対し8.4ポイント高くなっている。

(*7) 軽自動車税(現年)の収納率は99.7%で、前年度の99.5%に対し0.2ポイント高くなっている。

(*8) 軽自動車税(滞納)の収納率は29.3%で、前年度の19.0%に対し10.3ポイント高くなっている。

不納欠損額の理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分 (*1)	金額 (千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	3,506	42
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	8,712	100
4 時効(法18)	5,653	75
合計	17,871	217

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 地方譲与税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方揮発油 譲与税	92,500	94,221	94,221	0	0	101.9	100.0	93,901	320
自動車重量 譲与税	277,700	284,051	284,051	0	0	102.3	100.0	281,062	2,989
森林環境譲 与税	49,068	49,068	49,068	0	0	100.0	100.0	49,068	0
計	419,268	427,340	427,340	0	0	101.9	100.0	424,031	3,309

③ 利子割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
利子割交付 金	1,800	2,191	2,191	0	0	121.7	100.0	2,852	△ 661

④ 配当割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
配当割交付 金	25,100	41,075	41,075	0	0	163.6	100.0	35,818	5,257

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
株式等譲渡 所得割交付 金	12,700	44,645	44,645	0	0	351.5	100.0	25,439	19,206

⑥ 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
法人事業税 交付金	94,400	132,912	132,912	0	0	140.8	100.0	118,338	14,574

⑦ 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方消費税 交付金	1,060,200	1,266,906	1,266,906	0	0	119.5	100.0	1,281,661	△ 14,755

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
ゴルフ場利用税交付金	4,600	7,242	7,242	0	0	157.4	100.0	7,081	161

⑨ 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
環境性能割交付金	29,200	44,926	44,926	0	0	153.9	100.0	37,664	7,262

⑩ 自動車取得税交付金

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
自動車取得税交付金	0	4,288	4,288	0	0	-	100.0	798	3,490

⑪ 地方特例交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方特例交付金	25,357	25,357	25,357	0	0	100.0	100.0	26,630	△ 1,273
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,201	7,316	7,316	0	0	101.6	100.0	3,194	4,122
計	32,558	32,673	32,673	0	0	100.4	100.0	29,824	2,849

⑫ 地方交付税

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
地方交付税	14,457,165	15,328,001	15,328,001	0	0	106.0	100.0	15,327,852	149

普通交付税が12,857,165千円(87,178千円の減)、特別交付税が2,470,836千円(87,327千円の増)となっている。

⑬ 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
交通安全対策特別交付金	6,200	4,854	4,854	0	0	78.3	100.0	5,476	△ 622

⑭ 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 B	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
分担金	2,279	352	352	0	0	15.4	100.0	188	164
負担金	139,036	105,611	105,373	0	238	75.8	99.8	99,316	6,057
計	141,315	105,963	105,725	0	238	74.8	99.8	99,504	6,221

⑮ 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
使用料	236,759	234,552	230,742	0	3,810	97.5	98.4	219,158	11,584
手数料	78,380	64,363	64,363	0	0	82.1	100.0	67,830	△ 3,467
計	315,139	298,915	295,105	0	3,810	93.6	98.7	286,988	8,117

⑯ 国庫支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
国庫負担金	1,521,618	1,446,300	1,446,300	0	0	95.1	100.0	1,527,094	△ 80,794
国庫補助金	2,567,830	2,535,081	2,323,431	0	211,650	90.5	91.7	2,671,790	△ 348,359
国庫委託金	7,830	8,294	8,294	0	0	105.9	100.0	7,436	858
計	4,097,278	3,989,675	3,778,025	0	211,650	92.2	94.7	4,206,320	△ 428,295

国庫補助金の減額の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金の減である。

⑰ 県支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
県負担金	728,174	724,589	724,589	0	0	99.5	100.0	719,697	4,892
県補助金	1,300,772	1,062,260	1,047,581	0	14,679	80.5	98.6	1,465,249	△ 417,668
県委託金	187,062	184,721	184,721	0	0	98.7	100.0	175,067	9,654
計	2,216,008	1,971,570	1,956,891	0	14,679	88.3	99.3	2,360,013	△ 403,122

県補助金の減額の主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金(繰越)の減である。

⑱ 財産収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
財産運用収入	90,988	103,052	102,754	0	298	112.9	99.7	97,131	5,623
財産売払収入	10,400	24,902	24,902	0	0	239.4	100.0	29,593	△ 4,691
計	101,388	127,954	127,656	0	298	125.9	99.8	126,724	932

⑱ 寄附金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
寄附金	257,546	228,547	228,547	0	0	88.7	100.0	119,299	109,248

⑳ 繰入金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰入金	1,790,853	1,589,176	1,589,176	0	0	88.7	100.0	912,025	677,151

㉑ 繰越金

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
繰越金	2,480,860	2,480,860	2,480,860	0	0	100.0	100.0	2,168,978	311,882

㉒ 諸収入

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
延滞金加算 金及び過料	2,000	3,587	3,587	0	0	179.4	100.0	4,524	△ 937
市預金利子	200	127	127	0	0	63.5	100.0	78	49
貸付金元利 収入	308,051	287,258	287,258	0	0	93.3	100.0	314,182	△ 26,924
受託事業収 入	117,424	102,361	50,585	0	51,776	43.1	49.4	30,783	19,802
雑入	489,862	448,214	447,897	0	317	91.4	99.9	536,001	△ 88,104
公営企業貸 付金元利収 入	136,065	136,005	136,005	0	0	100.0	100.0	146,008	△ 10,003
計	1,053,602	977,552	925,459	0	52,093	87.8	94.7	1,031,576	△ 106,117

㉓ 市債

(単位:千円,%)

項	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率		前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
						対予算	対調定		
市債	3,541,873	2,828,873	2,828,873	0	0	79.9	100.0	2,710,048	118,825

市債の増額の主なものは、民生債及び土木債の増である。

内訳ごとの前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円,%)

目	借入額	前年度比	目	借入額	前年度比
総務債	204,800	124.6	災害復旧債	40,500	113.8
民生債	359,600	866.5	臨時財政対策債	20,373	8.1
衛生債	45,000	44.4	緊急自然災害防止対策事業債	60,700	287.7
農林水産業債	299,100	100.2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	120,200	103.4
商工債	85,100	188.3	緊急浚渫推進事業債	3,700	154.2
土木債	976,300	135.4	脱炭素化推進事業債	29,200	皆増
消防債	0	皆減			
教育債	584,300	66.9	合計	2,828,873	

(2) 歳出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	212,252	204,462	0.6	96.3	0	7,790
総務費	3,688,117	3,450,449	9.6	93.6	37,672	199,996
民生費	9,485,363	8,957,076	25.0	94.4	179,400	348,887
衛生費	2,936,591	2,853,147	8.0	97.2	448	82,996
労働費	49,929	49,475	0.1	99.1	0	454
農林水産業費	2,004,030	1,685,918	4.7	84.1	254,690	63,422
商工費	1,716,805	1,511,414	4.2	88.0	95,911	109,480
土木費	5,708,085	4,975,637	13.9	87.2	599,280	133,168
消防費	1,103,458	1,074,591	3.0	97.4	19,508	9,359
教育費	4,054,706	3,826,623	10.6	94.4	38,201	189,882
災害復旧費	763,924	271,059	0.8	35.5	418,030	74,835
公債費	5,350,493	5,347,184	14.9	99.9	0	3,309
諸支出金	1,685,168	1,643,079	4.6	97.5	0	42,089
予備費	4,195	0	0.0	0.0	0	4,195
歳出合計	38,763,116	35,850,114	100.0	92.5	1,643,140	1,269,862

款別の構成比を見ると、民生費が25.0%(R4年度24.2%)を占めており、次いで公債費が14.9%(R4年度14.7%)、土木費が13.9%(R4年度13.0%)となっている。

執行率は、災害復旧費、農林水産業費、土木費、商工費で低くなっている。

不用額の合計は、R3年度が1,191,045千円、R4年度1,229,261千円、R5年度1,269,862千円となり、R4年度比103.3%と増加している。

不用額の主な内容は、次のとおりである。

- ・総務費では、指定管理者に対する電気料上昇負担軽減支援事業補助金の精査によるもの
- ・民生費では、国民健康保険診療所事業への繰出金が減少したことによるもの
- ・衛生費では、砺波広域圏分担金のうち廃棄物最終処分場整備事業負担金について、最終処分場の用地補償費等に減額が生じたため
- ・商工費では、コロナ関連融資の利用が増え、既存貸付制度の利用が減ったことによるもの
- ・土木費では、除雪出動回数や消融雪施設の電気料が減少したことによるもの
- ・教育費では、福光南部小学校グラウンド整備等の工事費が減少したことによるもの

① 議会費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1議会費	212,252	204,462	0	7,790	96.3	203,740	722

議会費の増額の主なものは、旅費の増である。

② 総務費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1総務管理費	3,255,109	3,060,908	20,504	173,697	94.0	3,048,916	11,992
2徴税费	248,526	229,756	0	18,770	92.4	264,997	△ 35,241
3戸籍住民基本台帳費	156,951	133,152	17,168	6,631	84.8	118,546	14,606
4選挙費	1,881	1,746	0	135	92.8	35,131	△ 33,385
5統計調査費	4,382	4,006	0	376	91.4	1,936	2,070
6監査委員費	21,268	20,881	0	387	98.2	20,790	91
計	3,688,117	3,450,449	37,672	199,996	93.6	3,490,316	△ 39,867

徴税费の減額の主なものは、固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務委託料の減である。

③ 民生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1社会福祉費	6,187,593	5,817,755	165,968	203,870	94.0	5,494,435	323,320
2児童福祉費	3,292,770	3,134,321	13,432	145,017	95.2	3,079,423	54,898
3災害救助費	5,000	5,000	0	0	-	0	5,000
計	9,485,363	8,957,076	179,400	348,887	94.4	8,573,858	383,218

社会福祉費の増額の主なものは、井口体験交流センター改修工事の増である。

④ 衛生費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1保健衛生費	2,157,069	2,093,225	448	63,396	97.0	2,384,874	△ 291,649
2環境費	779,522	759,922	0	19,600	97.5	861,423	△ 101,501
計	2,936,591	2,853,147	448	82,996	97.2	3,246,297	△ 393,150

保健衛生費の減額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費の減である。

⑤ 労働費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1労働諸費	49,929	49,475	0	454	99.1	37,094	12,381

⑥ 農林水産業費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農業費	811,326	787,974	0	23,352	97.1	1,406,018	△ 618,044
2農地費	620,707	402,663	211,649	6,395	64.9	353,950	48,713
3林業費	571,228	494,544	43,041	33,643	86.6	464,222	30,322
4水産業費	769	737	0	32	95.8	737	0
計	2,004,030	1,685,918	254,690	63,422	84.1	2,224,927	△ 539,009

農業費の減額の主なものは、競争力強化生産総合対策(整備事業)補助金の皆減である。

⑦ 商工費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1商工費	1,716,805	1,511,415	95,911	109,479	88.0	1,685,429	△ 174,014

商工費の減額の主なものは、中小企業等事業再構築促進補助金の減である。

⑧ 土木費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1土木管理費	177,844	169,610	1,496	6,738	95.4	173,438	△ 3,828
2道路橋梁費	3,299,045	2,720,777	468,736	109,532	82.5	2,282,780	437,997
3河川費	342,145	232,102	107,402	2,641	67.8	141,774	90,328
4都市計画費	1,796,359	1,762,438	21,646	12,275	98.1	1,911,111	△ 148,673
5住宅費	92,692	90,710	0	1,982	97.9	102,794	△ 12,084
計	5,708,085	4,975,637	599,280	133,168	87.2	4,611,897	363,740

道路橋梁費の増額の主なものは、(仮称)城端SAスマートIC工事等に係る受委託契約負担金の皆増である。

⑨ 消防費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1消防費	1,103,458	1,074,591	19,508	9,359	97.4	1,071,705	2,886

⑩ 教育費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1教育総務費	366,296	353,143	0	13,153	96.4	381,932	△ 28,789
2小学校費	1,097,014	1,020,027	8,171	68,816	93.0	1,298,604	△ 278,577
3中学校費	595,977	547,368	0	48,609	91.8	517,156	30,212
4社会教育費	1,310,207	1,258,713	18,040	33,454	96.1	1,158,869	99,844
5保健体育費	685,212	647,372	11,990	25,850	94.5	403,003	244,369
計	4,054,706	3,826,623	38,201	189,882	94.4	3,759,564	67,059

保健体育費の増額の主なものは、たいらクロスカントリー場ローラースキーコース整備工事費の皆増である。

⑪ 災害復旧費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1農林水産業施設 災害復旧費	490,863	165,002	275,010	50,851	33.6	23,406	141,596
2土木施設災害 復旧費	273,061	106,057	143,020	23,984	38.8	116,959	△ 10,902
計	763,924	271,059	418,030	74,835	35.5	140,365	130,694

⑫ 公債費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1公債費	5,350,493	5,347,184	0	3,309	99.9	5,190,700	156,484

⑬ 諸支出金

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
2基金費	1,685,168	1,643,079	0	42,089	97.5	1,250,272	392,807

⑭ 予備費

(単位:千円,%)

項	予算現額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額(B)	増減額 (A)-(B)
1予備費	4,195	0	0	4,195	0.0	0	0

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支 (A)-(B) =(C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業特別会計	4,806,601	4,754,249	52,353	0	52,353
国民健康保険診療所事業特別会計	400,954	400,068	885	0	885
後期高齢者医療事業特別会計	1,764,904	1,754,857	10,047	0	10,047
介護事業特別会計	189,280	181,952	7,328	0	7,328
訪問看護事業特別会計	226,151	217,514	8,637	752	7,885
工業用地造成事業特別会計	12,740	3,801	8,939	8,579	360
合計	7,400,630	7,312,441	88,189	9,331	78,858

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入が4,806,601千円、歳出が4,754,249千円で、差引額の52,353千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款 (款・項・目)	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)		
					対予算	対調定						
国民健康保険税	838,713	945,814	848,332	17.7	101.1	89.8	1,106	96,376	886,329	△ 37,997		
(一般)	現年	医療給付費分	594,494	608,724	598,876	12.5	100.7	98.4	0	9,848	628,435	△ 29,559
		後期高齢者 支援金等分	178,429	182,684	179,704	3.7	100.7	98.4	0	2,980	188,074	△ 8,370
		介護納付金 分	48,911	51,327	49,759	1.0	101.7	96.9	0	1,568	51,736	△ 1,977
	滞納	医療給付費分	11,500	73,137	14,135	0.3	122.9	19.6	877	58,125	12,393	1,742
		後期高齢者 支援金等分	3,334	18,940	3,973	0.1	119.2	21.1	138	14,829	3,421	552
		介護納付金 分	1,695	10,829	1,817	0.0	107.2	16.9	91	8,921	1,963	△ 146
(退職)	現年	医療給付費分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
		後期高齢者 支援金等分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
		介護納付金 分	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
	滞納	医療給付費分	250	108	44	0.0	17.6	40.7	0	64	206	△ 162
		後期高齢者 支援金等分	50	29	11	0.0	22.0	37.9	0	18	48	△ 37
		介護納付金 分	50	36	13	0.0	26.0	36.1	0	23	53	△ 40
(現年 計)	821,834	842,735	828,339	17.2	100.8	98.3	0	14,396	868,245	△ 39,906		
(滞納 計)	16,879	103,079	19,993	0.4	118.4	19.6	1,106	81,980	18,084	1,909		
使用料及び手数料	150	206	206	0.0	137.3	100.0	0	0	152	54		
国庫支出金	143	107	107	0.0	74.8	-	0	0	0	107		
県支出金	3,803,683	3,503,295	3,503,295	72.9	92.1	100.0	0	0	3,564,830	△ 61,535		
財産収入	1,905	1,775	1,775	0.0	93.2	100.0	0	0	1,977	△ 202		
繰入金	402,204	390,482	390,482	8.1	97.1	100.0	0	0	377,636	12,846		
繰越金	54,287	54,287	54,287	1.1	100.0	100.0	0	0	64,118	△ 9,831		
諸収入	8,754	8,117	8,117	0.2	92.7	100.0	0	0	46,115	△ 37,998		
歳入合計	5,109,839	4,904,083	4,806,601	100.0	94.1	98.0	1,106	96,376	4,941,157	△ 134,556		

注) 対調定収納率 = 収入済額 / (調定額 - 不納欠損額)

款別の構成比を見ると、県支出金が72.9%(R4年度 72.2%)を占めており、次いで国民健康保険税が17.7%(R4年度 18.0%)、となっている。

国民健康保険税の対調定収納率は、現年課税分で98.3%、滞納繰越分で19.6%、全体で89.8%となり、前年度の対調定収納率(全体)の89.5%と比べ0.3ポイント増加している。

また、国民健康保険税の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分(*1)	金額(千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	75	5
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	630	14
4 時効(法18)	401	12
合計	1,106	31

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務費	99,433	89,918	1.9	90.4	0	9,515	83,214	6,704
保険給付費	3,668,470	3,366,570	70.8	91.8	0	301,900	3,414,476	△ 47,906
国民健康保険 事業費納付金	1,177,834	1,177,831	24.8	100.0	0	3	1,253,868	△ 76,037
保健事業費	65,687	57,980	1.2	88.3	0	7,707	84,967	△ 26,987
基金積立金	1,905	1,775	0.0	93.2	0	130	1,978	△ 203
諸支出金	66,510	60,175	1.3	90.5	0	6,335	48,368	11,807
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	0
歳出合計	5,109,839	4,754,249	100.0	93.0	0	355,590	4,886,871	△ 132,622

款別の構成比を見ると、保険給付費が70.8% (R4年度 69.9%)を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が24.8% (R4年度 25.7%)となっている。

(2) 国民健康保険診療所事業特別会計

国民健康保険診療所事業特別会計の歳入が400,954千円、歳出が400,068千円で、差引額の885千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
診療収入	170,950	187,956	187,956	46.9	109.9	100.0	0	0	199,858	△ 11,902
使用料及び手数料	1,049	1,132	1,132	0.3	107.9	100.0	0	0	1,436	△ 304
県支出金	360	360	360	0.1	100.0	100.0	0	0	0	360
繰入金	200,698	150,652	150,652	37.5	75.1	100.0	0	0	198,676	△ 48,024
繰越金	55,244	55,244	55,244	13.8	100.0	100.0	0	0	31,683	23,561
諸収入	5,531	5,560	5,560	1.4	100.5	100.0	0	0	15,700	△ 10,140
財産収入	0	50	50	0.0	-	100.0	0	0	0	50
診療所収入	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
歳入合計	433,832	400,954	400,954	100.0	92.4	100.0	0	0	447,353	△ 46,399

款別の構成比を見ると、診療収入が46.9% (R4年度 44.7%)を占めており、次いで繰入金が37.5% (R4年度 44.4%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務費	275,387	256,403	64.1	93.1	0	18,984	263,523	△ 7,120
医業費	80,861	68,082	17.0	84.2	0	12,779	78,463	△ 10,381
公債費	22,340	22,339	5.6	100.0	0	1	22,440	△ 101
諸支出金	53,244	53,244	13.3	100.0	0	0	27,682	25,562
予備費	2,000	0	0.0	0.0	0	2,000	0	0
歳出合計	433,832	400,068	100.0	92.2	0	33,764	392,108	7,960

款別の構成比を見ると、総務費が64.1% (R4年度 67.2%)を占め、次いで医業費が17.0% (R4年度 20.0%)となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入が1,764,904千円、歳出が1,754,857千円で、差引額の10,047千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
後期高齢者医療保険料	719,790	723,951	723,329	41.0	100.5	99.9	0	622	702,143	21,186
使用料及び手数料	50	17	17	0.0	34.0	100.0	0	0	23	△ 6
繰入金	983,524	980,954	980,954	55.6	99.7	100.0	0	0	978,231	2,723
繰越金	5,573	5,572	5,572	0.3	100.0	100.0	0	0	2,647	2,925
諸収入	55,750	55,032	55,032	3.1	98.7	100.0	0	0	46,088	8,944
歳入合計	1,764,687	1,765,526	1,764,904	100.0	100.0	100.0	0	622	1,729,132	35,772

款別の構成比を見ると、繰入金が55.6% (R4年度 56.6%) を占めており、次いで後期高齢者医療保険料が41.0% (R4年度 40.6%) となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損理由ごとの金額及び件数は次のとおりである。

区分 (*1)	金額(千円)	件数
1 執行停止3年(法15の7④)	0	0
2 即時欠損(法15の7⑤)	0	0
3 執行停止中時効(法18)	0	0
4 時効(法18)	0	0
合計	0	0

(*1) 区分に記載の法とは、地方税法を指すものである。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務費	4,854	3,825	0.2	78.8	0	1,029	4,753	△ 928
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,701,033	1,693,563	96.5	99.6	0	7,470	1,669,927	23,636
保健事業費	2,950	2,895	0.2	98.1	0	55	2,749	146
諸支出金	55,350	54,574	3.1	98.6	0	776	46,131	8,443
予備費	500	0	0.0	0.0	0	500	0	0
歳出合計	1,764,687	1,754,857	100.0	99.4	0	9,830	1,723,560	31,297

款別の構成比を見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が96.5% (R4年度 96.9%) を占めている。

(4) 介護事業特別会計

介護事業特別会計の歳入が189,280千円、歳出が181,952千円で、差引額の7,328千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
使用料及び手数料	70,881	67,856	67,856	35.8	95.7	100.0	0	0	68,235	△ 379
県支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
繰入金	102,177	102,164	102,164	54.0	100.0	100.0	0	0	133,373	△ 31,209
繰越金	14,690	14,691	14,691	7.8	100.0	100.0	0	0	14,758	△ 67
諸収入	5,111	4,569	4,569	2.4	89.4	100.0	0	0	4,932	△ 363
市債	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0.0	-	-	0	0	189	△ 189
歳入合計	192,859	189,280	189,280	100.0	98.1	100.0	0	0	221,487	△ 32,207

款別の構成比を見ると、繰入金が54.0%(R4年度60.2%)を占めており、次いで使用料及び手数料が35.8%(R4年度30.8%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
介護福祉支援事業費	172,972	164,243	90.3	95.0	0	8,729	184,346	△ 20,103
公債費	8,020	8,019	4.4	100.0	0	1	15,071	△ 7,052
諸支出金	9,690	9,690	5.3	100.0	0	0	7,379	2,311
予備費	2,177	0	0.0	0.0	0	2,177	0	0
歳出合計	192,859	181,952	100.0	94.3	0	10,907	206,796	△ 24,844

款別の構成比を見ると、介護福祉支援事業費が90.3%(R4年度 89.1%)を占めている。

(5) 訪問看護事業特別会計

訪問看護事業特別会計の歳入が226,151千円、歳出が217,514千円で、差引額の8,637千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
手数料	191,350	189,086	189,001	83.6	98.8	100.0	0	85	205,911	△ 16,910
財産収入	500	468	468	0.2	93.6	100.0	0	0	464	4
繰越金	14,836	14,836	14,836	6.6	100.0	100.0	0	0	3,073	11,763
諸収入	3,099	4,545	4,545	2.0	146.7	100.0	0	0	4,459	86
県支出金	0	301	301	0.1	-	100.0	0	0	152	149
寄附金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	50	△ 50
繰入金	21,583	17,000	17,000	7.5	78.8	100.0	0	0	17,300	△ 300
国庫支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	0
歳入合計	231,368	226,236	226,151	100.0	97.7	100.0	0	85	231,409	△ 5,258

款別の構成比を見ると、手数料が83.6%(R4年度 89.0%)を占め、次いで繰入金が7.5%(R4年度 7.5%)となっている。

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
事業費	226,141	214,887	98.8	95.0	752	10,502	213,584	1,303
公債費	2,227	2,225	1.0	99.9	0	2	2,525	△ 300
基金積立金	500	402	0.2	80.4	0	98	464	△ 62
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	2,500	0	0
歳出合計	231,368	217,514	100.0	94.0	752	13,102	216,573	941

款別の構成比を見ると、事業費が98.8%(R4年度 98.6%)を占めている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の歳入が12,740千円、歳出が3,801千円で、差引額の8,939千円を翌年度へ繰り越している。

① 歳入

(単位:千円,%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比	収入率		不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
					対予算	対調定				
繰入金	13,189	12,740	12,740	100.0	96.6	100.0	0	0	0	12,740
歳入合計	13,189	12,740	12,740	100.0	96.6	100.0	0	0	0	12,740

② 歳出

(単位:千円,%)

款	予算現額	支出済額 (A)	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B)
事業費	13,189	3,801	100.0	28.8	8,579	809	0	3,801
歳出合計	13,189	3,801	100.0	28.8	8,579	809	0	3,801

4 財産

(1) 公有財産、物品及び債権

公有財産、物品及び債権の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡,口,点,千円)

区 分		令和4年度 末現在高	年度中 増減高	令和5年度 末現在高				
公 有 財 産	土地及び 建物	土地(山林含む。)	㎡	41,321,868	△ 4,738	41,317,130		
		建物 (延床面積)	木造	㎡	42,837	△ 596	42,241	
			非木造	㎡	451,675	△ 3,029	448,646	
			小 計	㎡	494,512	△ 3,625	490,887	
	山 林	所有	面積 (再掲)	㎡	36,986,506	0	36,986,506	
			(分収契約面積)	㎡	(30,929,575)	(△19,100)	(30,910,475)	
			立木推定蓄積量	㎥	913,095	73,780	986,875	
		分収	面積	㎡	2,581,559	0	2,581,559	
			立木推定蓄積量	㎥	—	—	—	
		その他権原	面積	㎡	685,588	0	685,588	
			小 計	面積	㎡	40,253,653	0	40,253,653
				立木推定蓄積量	㎥	913,095	73,780	986,875
		物 権	地上権	㎡	0	0	0	
			地上権の使用権	㎡	13,390	0	13,390	
	湯口権		口	42	0	42		
	有価証券	株券	千円	501,704	0	501,704		
	出資によ る権利	出資金	千円	65,625	0	65,625		
		出捐金	千円	313,759	△ 60,026	253,733		
		預託金	千円	2,450	0	2,450		
		小 計	千円	381,834	△ 60,026	321,808		
物品	100万円以上の備品 (ただし、車 両は全て、美術品は50万円以上)	点	1,954	64	2,018			
債 権	介護老人保健施設整備資金貸付金	千円	28,680	△ 4,780	23,900			
	(株)井波木彫りの里貸付金	千円	198,000	0	198,000			
	奨学資金貸付金	千円	0	0	0			
	国民健康保険高額療養費貸付金	千円	0	0	0			
	(株)ジェイウイング貸付金	千円	62,288	△ 6,666	55,622			
	(一財)利賀ふるさと財団貸付金	千円	62,700	△ 62,700	0			
	福野まちづくり(株)貸付金	千円	41,998	△ 2,930	39,068			
	小 計	千円	393,666	△ 77,076	316,590			

(2) 基金

基金の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名・区分		令和4年度 末現在高	年度中 増減高	令和5年度 末現在高
積立基金				
1 財政調整基金	積立	3,501,373	487,451	3,988,824
2 減債基金	積立	6,285,087	△ 242,974	6,042,113
3 施設等整備基金	積立	2,138,753	△ 31,117	2,107,636
4 国際交流基金	積立	103,671	△ 644	103,027
5 社会福祉基金	積立	1,404,215	33,100	1,437,315
6 環境保全基金	積立	67,269	0	67,269
7 合併地域振興基金	積立	3,288,214	△ 9,200	3,279,014
8 クレー射撃場施設管理基金	積立	12,251	△ 9,900	2,351
10 過疎地域自立促進基金	積立	520,570	62,386	582,956
11 すこやか子育て基金	積立	1,591,772	△ 35,668	1,556,104
12 地方創生推進基金	積立	1,985,027	△ 215,196	1,769,831
13 公共施設再編基金	積立	2,600,000	0	2,600,000
14 Uターン就職奨学基金	積立	15,572	△ 985	14,587
15 商工観光振興基金	積立	827,255	400,444	1,227,699
16 こども未来創造基金	積立	861,264	25,428	886,692
17 森林環境譲与税基金	積立	33,564	△ 29,449	4,115
18 新型コロナウイルス感染症対策基金	積立	272,425	△ 272,425	0
19 南砺応援基金	積立	11,878	9,426	21,304
一般会計 積立基金 小計		25,520,160	170,677	25,690,837
19 国民健康保険事業財政調整基金	積立	718,545	△ 67,018	651,527
20 訪問看護事業財政調整基金	積立	162,752	△ 16,598	146,154
特別会計 積立基金 小計		881,297	△ 83,616	797,681
積立基金 合計		26,401,457	87,061	26,488,518

(単位：千円)

基金名・区分		令和4年度 末現在高	年度中 増減高	令和5年度 末現在高
定額運用基金				
21 奨学基金	貸付金	86,904	△ 8,552	78,352
	現金等	105,686	8,553	114,239
22 土地開発基金	土地	257,819	42,290	300,109
	現金等	1,041,782	△ 42,090	999,692
23 美術品取得基金	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	19,858	0	19,858
定額運用基金 合計	貸付金	86,904	△ 8,552	78,352
	土地	257,819	42,290	300,109
	美術品	34,240	0	34,240
	現金等	1,167,326	△ 33,537	1,133,789
積立基金・定額運用基金 合計		27,947,746	87,262	28,035,008

※ 現金等には、預金及び国債・地方債を含む

5 地方債の償還と現在高

地方債残高は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中借入額	令和5年度中償還額			令和5年度 末現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	3,633,310	406,700	395,288	21,122	416,410	3,644,722
総務債	32,437	18,800	6,312	49	6,361	44,925
民生債	55,156	0	52,701	651	53,352	2,455
衛生債	422,457	24,800	21,193	1,962	23,155	426,064
農林水産業債	665,138	247,200	26,972	1,897	28,869	885,366
商工債	27,054	0	3,370	26	3,396	23,684
土木債	978,082	115,900	171,072	9,744	180,816	922,910
消防債	20,149	0	2,154	102	2,256	17,995
教育債	1,432,837	0	111,514	6,691	118,205	1,321,323
2 災害復旧債	171,281	40,500	24,944	170	25,114	186,837
補助災害	170,024	40,500	24,316	168	24,484	186,208
単独災害	1,257	0	628	2	630	629
3 その他	34,816,660	2,381,673	4,830,055	75,605	4,905,660	32,368,278
辺地対策債	1,818,053	299,800	258,124	1,784	259,908	1,859,729
過疎対策債	9,861,583	1,847,700	1,114,869	15,882	1,130,751	10,594,414
合併特例債	8,139,785	0	1,756,165	24,606	1,780,771	6,383,620
全国防災事業債	194,776	0	11,026	695	11,721	183,750
緊急防災・減災事業債	2,000,828	0	406,451	11,690	418,141	1,594,377
公共施設等適正管理推進事業債	31,501	0	4,500	1	4,501	27,001
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	253,338	120,200	8,461	472	8,933	365,077
緊急自然災害防止対策事業債	79,588	60,700	5,233	99	5,332	135,055
緊急浚渫推進事業債	2,400	3,700	0	4	4	6,100
脱炭素化推進事業債	0	29,200	0	0	0	29,200
減税補てん債	40,717	0	17,776	46	17,822	22,941
臨時財政対策債	12,347,800	20,373	1,241,668	20,317	1,261,985	11,126,505
減収補てん債	46,291	0	5,782	9	5,791	40,509
一般会計 計(A) (*1)	38,621,251	2,828,873	5,250,287	96,897	5,347,184	36,199,837
国民健康保険診療所事業債	100,023	0	22,321	19	22,340	77,702
介護事業債	20,820	0	7,993	26	8,019	12,827
訪問看護事業債	14,322	0	1,959	266	2,225	12,363
特別会計 計(B)	135,165	0	32,273	311	32,584	102,892
合 計(A)+(B)	38,756,416	2,828,873	5,282,560	97,208	5,379,768	36,302,729

(*1) 令和4年度末現在高に、バス事業特別会計分を含む。

令和5年度 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

財政調整基金
減債基金
施設等整備基金
国際交流基金
社会福祉基金
環境保全基金
合併地域振興基金
クレー射撃場施設管理基金
過疎地域自立促進基金
すこやか子育て基金
地方創生推進基金
公共施設再編基金
Uターン就職奨学基金
商工観光振興基金
こども未来創造基金
森林環境譲与税基金
新型コロナウイルス感染症対策基金
南砺応援基金
国民健康保険事業財政調整基金
訪問看護事業財政調整基金
奨学基金
土地開発基金
美術品取得基金

2 審査の期間

令和6年7月11日から令和6年8月5日まで

3 審査の手続

審査に付された令和5年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第2 審査の結果

1 審査結果

審査に付された令和5年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

2 基金の運用状況

基金は、それぞれ目的を持って条例により設置されており、各基金の運用状況は、末尾の令和5年度基金運用状況一覧表のとおりである。積立基金は平成27年度から総額を一括して運用することとしており、個々の基金は基金台帳での金額管理が行われている。

なお、現金や国債以外のものを含めて運用している基金の概要は以下のとおりである。

① 土地開発基金

公共建物や道路等の公共用地や公共の用に供する土地、代替地等を先行取得するための基金で、土地又は現金で保有することになる。本年度末の状況は、土地は宅地 18,888 m² (本年度中 1,749 m²の増)、田畑は 3,187 m²で合計面積が 22,075 m²で、その評価額は 300,109 千円となり、現金の 999,692 千円を合わせてその保有高は 1,299,801 千円となっている。

② 奨学基金

奨学金の円滑な運用を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、奨学金としての貸付けが 78,352 千円、現金が 114,239 千円で、合わせて 192,591 千円を保有している。

③ 美術品取得基金

美術品の適時、円滑な取得を図るために設けられた基金で、本年度末の状況は、美術品が 9 点でその評価額は 34,240 千円となり、現金の 19,858 千円を合わせて 54,098 千円を保有している。

3 意見

基金として運用されている債券について分析したところ、購入しているものは国債・機構債・地方債と格付けの高いものとなっている。

しかしながら、長く続いた低金利の時期を過ごし、利率の高い20年債がほとんどとなっており、金利上昇期には大きな含み損を抱えることとなる。令和6年6月末では85,000千円程度の含み損であるが、今後、金利上昇が続けば更に大きくなる。ここからしばらくは、市場金利を下回る低金利での運用を余儀なくされるであろう。

長期的に債券の期間のバランスを考える資料として4半期毎の評価額の表の作成をお願いした。

参考

令和5年度基金運用状況一覧表

単位(千円、㎡、点、%)

区分	前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	
(1) 積立基金	26,401,457	87,061	26,488,518	64,546		
財政調整基金	3,501,373	487,451	3,988,824			
減債基金	6,285,087	△ 242,974	6,042,113			
施設等整備基金	2,138,753	△ 31,117	2,107,636			
国際交流基金	103,671	△ 644	103,027			
社会福祉基金	1,404,215	33,100	1,437,315			
環境保全基金	67,269	0	67,269			
合併地域振興基金	3,288,214	△ 9,200	3,279,014			
クレー射撃場施設管理基金	12,251	△ 9,900	2,351			
過疎地域自立促進基金	520,570	62,386	582,956			
すこやか子育て基金	1,591,772	△ 35,668	1,556,104			
地方創生推進基金	1,985,027	△ 215,196	1,769,831			
公共施設再編基金	2,600,000	0	2,600,000			
Uターン就職奨学基金	15,572	△ 985	14,587			
商工観光振興基金	827,255	400,444	1,227,699			
こども未来創造基金	861,264	25,428	886,692			
森林環境譲与税基金	33,564	△ 29,449	4,115			
新型コロナウイルス感染症対策基金	272,425	△ 272,425	0			
南砺応援基金	11,878	9,426	21,304			
国民健康保険事業財政調整基金	718,545	△ 67,018	651,527			
訪問看護事業財政調整基金	162,752	△ 16,598	146,154			
合計	現金等	21,597,470	87,591	21,685,061		0.244
	国債・地方債	4,803,987	△ 530	4,803,457		
	(現金等+国債・地方債)	26,401,457	87,061	26,488,518	64,546	

※ 積立基金及び果実運用基金は、平成27年度から総額を一括して運用している。

※ 平成30年度に果実運用基金を廃止し、積立基金へ再編している。

※ 合計(現金等+国債・地方債)の平均利率は、当年度中増減高を分子として計算している。

(3) 定額運用基金

区分		前年度末 現在高(A)	当年度中 増減高	当年度末 現在高	預金 利子等(B)	平均利率 (B)/(A)*100	当年度末内訳		
							普通預金等	定期預金等	
奨学基金	貸付金	86,904	△ 8,552	78,352	-	-	-	-	
	現金等	105,686	8,553	114,239	2	0.002	74,239	40,000	
土地開発基金	土地 (㎡)	宅地	17,139	1,749	18,888	-	-	-	-
		田畑	3,187	0	3,187	-	-	-	-
		山林	0	0	0	-	-	-	-
		その他	0	0	0	-	-	-	-
	現金等	1,041,782	△ 42,090	999,692	199	0.019	99,692	900,000	
美術品取得基金	美術品(点)	9	0	9	-	-	-	-	
	現金等	19,858	0	19,858	0	0.001	19,858	0	
合計(現金等)		1,167,326	△ 33,537	1,133,789	201	0.017	193,789	940,000	